

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

女性のがんである子宮頸がんの死亡率は高く、毎年約 8,000 人前後が子宮頸がんと判断され、約 2,500 人が亡くなっている。

子宮頸がんの特徴の一つは、発症年齢が低いことである。1970 年代以降、子宮頸がんの発症年齢層は年々低年齢化しており、1990 年代後半からは 30 代以下の若い女性の子宮頸がん発症者が急増している。

子宮頸がん発症の原因のほとんどが、ヒトパピローマウイルス (HPV) の持続感染によるものと言われている。この HPV 感染を予防するワクチンについては、研究開発が進み、2006 年 6 月に米国をはじめ 80 カ国以上の国で承認されているが、日本ではこの予防ワクチンが承認されていない。

よって、政府においては、子宮頸がんの予防・早期発見のための取り組みを推進するため、下記の項目について早急に実現するよう強く要望する。

記

- 1 子宮頸がん予防ワクチンの早期承認に向けた審査を進めること。
- 2 女性の一生において HPV 感染の可能性が高いこと、また予防可能ながんであることをかんがみ、予防ワクチンが承認された後は、その推進を図るために接種への助成を行うこと。
- 3 日本におけるワクチンの開発、製造、接種のあり方に関して、世界の動向等も考慮し検討を進め、必要な対応を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 20 年 (2008 年) 6 月 11 日

札幌市議会

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

(提出者) 全議員